

平成 31 年度

当初予算資料

黒 石 市

平成31年度当初予算案の概要

1 基本的な考え方

国は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために、地方交付税等の一般財源総額を6兆7,072億円(前年度比+1.0%)とし、平成30年度地方財政計画を上回る額を確保することとしている。

本市の予算は、歳入では、各事業費の財源として、国庫支出金を37億5,819万2千円(前年度当初比+7億8,020万1千円、+26.2%)及び市債を23億6,396万4千円(前年度当初比+8億9,260万4千円)と見込み、税収も35億234万5千円(前年度当初比+1,855万5千円、+0.5%)と増額で見込んだが、地方交付税は59億300万円(前年度当初比▲8,400万円、▲1.4%)と減額が見込まれ、一般財源総額では98億8,226万2千円(前年度当初比▲1億3,196万3千円、▲1.3%)とした。

一方歳出では、学校適正配置に伴う新設黒石小学校及び給食施設の新築工事及び小学校完全給食化に向けた黒石東小学校給食棟の新築工事を完了させるほか、「自立したまち」を実現するため、各家庭等の資源ごみ回収拠点整備などを行う「ごみ減量化事業～資源化パワーアップ事業～」及び仕事づくり促進のため、「黒石ICロジスティクス クロッシング推進事業」を拡充継続する。

また、「元気なまち」を実現するため、中心市街地活性化基本計画の主要事業として位置づけている図書館建設について、市民と一緒に「黒石市立図書館基本構想・基本計画策定事業」を実施し、外国人観光客の受入体制整備と外国人目線で黒石の情報発信を行う「インバウンド観光推進事業」に取り組む。

さらに、「安心なまち」を実現するため、一人暮らしの高齢者を地区協議会と共同で見守る「高齢者地域見守り事業」を継続実施し、自主防災組織へ防災士資格の修得費用を一部助成し、地域の防災リーダーの育成支援を行う「防災士養成補助事業～地域の防災リーダーになろう～」に取り組む。

各施策についてはPDCAサイクルにより緊急度、優先度、費用対効果を検証したが、財源不足を補うため財政調整基金を2億9,800万円活用することとした。

今後も、安定的な財政運営を維持・向上していくため、歳出の抑制の継続と、財源の確保に努めながら、田園観光産業都市を目指し、「自立した黒石」「元気な黒石」「安心な黒石」の実現に向けて取り組んでいくこととする。

2 予算の規模

- ・ 一般会計 181億3,900万円 (前年度当初 159億9,300万円)
(前年度当初比 +21億4,600万円、+13.4%)
- ・ 特別会計等 341億8,930万7千円 (前年度当初 321億8,126万2千円)
含む合計額 (前年度当初比 +20億804万5千円、+6.2%)

各会計予算比較表

(単位 千円)

会計別	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	18,139,000	15,993,000	2,146,000	13.4
黒石病院計	5,359,894	5,375,497	△ 15,603	△ 0.3
水事業水道計	1,060,658	1,041,336	19,322	1.9
下水事業水道計	1,354,662	1,378,998	△ 24,336	△ 1.8
(企業会計合計)	7,775,214	7,795,831	△ 20,617	△ 0.3
国民健康保険計	4,226,314	4,327,729	△ 101,415	△ 2.3
後期高齢者医療計	343,749	341,449	2,300	0.7
姥懐霊園墓地計	10,217	10,199	18	0.2
介護保険計	3,553,282	3,569,820	△ 16,538	△ 0.5
簡易水道計	32,728	27,644	5,084	18.4
温泉供給事業計	32,650	41,585	△ 8,935	△ 21.5
農業集落排水計	23,818	21,486	2,332	10.9
土地取得計	52,335	52,519	△ 184	△ 0.4
(特別会計合計)	8,275,093	8,392,431	△ 117,338	△ 1.4
合計	34,189,307	32,181,262	2,008,045	6.2

一般会計予算款別等比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,876,649	15.9	2,847,435	17.8	29,214	1.0
2 地 方 譲 与 税	122,141	0.7	125,284	0.8	△ 3,143	△ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	4,322	0.0	4,581	0.0	△ 259	△ 5.7
4 配 当 割 交 付 金	1,705	0.0	2,004	0.0	△ 299	△ 14.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,807	0.0	3,003	0.0	1,804	60.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	584,731	3.2	590,638	3.7	△ 5,907	△ 1.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,131	0.2	36,129	0.2	△ 5,998	△ 16.6
8 地 方 特 例 交 付 金	17,612	0.1	12,491	0.1	5,121	41.0
9 地 方 交 付 税	5,903,000	32.6	5,987,000	37.4	△ 84,000	△ 1.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0.0	4,700	0.0	△ 400	△ 8.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	92,918	0.5	156,072	1.0	△ 63,154	△ 40.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	147,581	0.8	143,793	0.9	3,788	2.6
13 国 庫 支 出 金	3,758,192	20.7	2,977,991	18.6	780,201	26.2
14 県 支 出 金	1,266,970	7.0	1,215,777	7.6	51,193	4.2
15 財 産 収 入	8,161	0.1	8,433	0.1	△ 272	△ 3.2
16 寄 附 金	70,014	0.4	10,014	0.1	60,000	599.2
17 繰 入 金	328,891	1.8	76,934	0.5	251,957	327.5
18 繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	472,911	2.6	239,361	1.5	233,550	97.6
20 市 債	2,363,964	13.0	1,471,360	9.2	892,604	60.7
合 計	18,139,000	100.0	15,993,000	100.0	2,146,000	13.4
自 主 財 源	4,077,125	22.5	3,562,042	22.3	515,083	14.5
依 存 財 源	14,061,875	77.5	12,430,958	77.7	1,630,917	13.1
合 計	18,139,000	100.0	15,993,000	100.0	2,146,000	13.4

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	168,093	0.9	177,027	1.1	△ 8,934	△ 5.0	
2 総 務 費	1,644,698	9.1	1,458,740	9.1	185,958	12.7	
3 民 生 費	6,526,704	36.0	6,267,141	39.2	259,563	4.1	
4 衛 生 費	1,275,348	7.0	1,286,677	8.1	△ 11,329	△ 0.9	
5 労 働 費	14,501	0.1	11,213	0.1	3,288	29.3	
6 農 林 水 産 業 費	433,645	2.4	454,367	2.8	△ 20,722	△ 4.6	
7 商 工 費	486,859	2.7	449,448	2.8	37,411	8.3	
8 土 木 費	1,784,353	9.8	1,598,485	10.0	185,868	11.6	
9 消 防 費	729,752	4.0	723,463	4.5	6,289	0.9	
10 教 育 費	3,465,109	19.1	1,863,443	11.7	1,601,666	86.0	
11 災 害 復 旧 費	1,754	0.0	1,807	0.0	△ 53	△ 2.9	
12 公 債 費	1,588,184	8.8	1,681,189	10.5	△ 93,005	△ 5.5	
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
合 計	18,139,000	100.0	15,993,000	100.0	2,146,000	13.4	
投資的経費	補 助 事 業 費	3,009,417	16.6	1,422,414	8.9	1,587,003	111.6
	単 独 事 業 費	408,350	2.3	361,243	2.3	47,107	13.0
	(小 計)	3,417,767	18.8	1,783,657	11.2	1,634,110	91.6
	災 害 復 旧 事 業 費	1,754	0.0	1,807	0.0	△ 53	△ 2.9
合 計	3,419,521	18.9	1,785,464	11.2	1,634,057	91.5	

一般会計予算性質別比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	4,077,125	22.5	3,562,042	22.3	515,083	14.5
市 税	2,876,649	15.9	2,847,435	17.8	29,214	1.0
分担金及び負担金	92,918	0.5	156,072	1.0	△ 63,154	△ 40.5
使用料及び手数料	147,581	0.8	143,793	0.9	3,788	2.6
財産収入	8,161	0.0	8,433	0.1	△ 272	△ 3.2
寄 附 金	70,014	0.4	10,014	0.1	60,000	599.2
繰 入 金	328,891	1.8	76,934	0.5	251,957	327.5
諸 収 入	472,911	2.6	239,361	1.5	233,550	97.6
繰 越 金	80,000	0.5	80,000	0.5	0	0.0
依 存 財 源	14,061,875	77.5	12,430,958	77.7	1,630,917	13.1
地方譲与税	122,141	0.7	125,284	0.8	△ 3,143	△ 2.5
利子割交付金	4,322	0.0	4,581	0.0	△ 259	△ 5.7
配当割交付金	1,705	0.0	2,004	0.0	△ 299	△ 14.9
株式等譲渡所得割交付金	4,807	0.0	3,003	0.0	1,804	60.1
地方消費税交付金	584,731	3.2	590,638	3.7	△ 5,907	△ 1.0
自動車取得税交付金	30,131	0.2	36,129	0.2	△ 5,998	△ 16.6
地方特例交付金	17,612	0.1	12,491	0.1	5,121	41.0
地方交付税	5,903,000	32.6	5,987,000	37.4	△ 84,000	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	4,300	0.0	4,700	0.0	△ 400	△ 8.5
国庫支出金	3,758,192	20.7	2,977,991	18.6	780,201	26.2
県 支 出 金	1,266,970	7.0	1,215,777	7.6	51,193	4.2
市 債	2,363,964	13.0	1,471,360	9.2	892,604	60.7
合 計	18,139,000	100	15,993,000	100	2,146,000	13.4

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	8,090,358	44.6	8,093,902	50.6	△ 3,544	0.0
人 件 費	2,167,434	11.9	2,095,310	13.1	72,124	3.4
扶 助 費	4,349,650	24.0	4,317,403	27.0	32,247	0.7
公 債 費	1,573,274	8.7	1,681,189	10.5	△ 107,915	△ 6.4
投 資 的 経 費	3,425,171	18.9	1,785,464	11.2	1,639,707	91.8
普通建設事業費	3,423,417	18.9	1,783,657	11.2	1,639,760	91.9
災害復旧事業費	1,754	0.0	1,807	0.0	△ 53	△ 2.9
そ の 他	6,623,471	36.5	6,113,634	38.2	509,837	8.3
物 件 費	1,974,059	10.9	1,752,203	11.0	221,856	12.7
維持補修費	285,275	1.6	259,691	1.6	25,584	9.9
補助費等	2,658,314	14.6	2,481,988	15.5	176,326	7.1
積 立 金	72,520	0.4	10,138	0.1	62,382	615.3
投資及び出資金	501	0.0	501	0.0	0	0.0
貸 付 金	131,000	0.7	130,750	0.8	250	0.2
繰 出 金	1,501,802	8.3	1,478,363	9.2	23,439	1.6
合 計	18,139,000	100	15,993,000	100	2,146,000	13.4

主要な施策について

第6次黒石市総合計画 体系図

● キャッチフレーズ

「いくつになっても住みよいまち 次世代につなぐ故郷 ^{ふるさと}くろいし」

まちづくりの目標

分野

自立したまち

- ①地域コミュニティの活性化で自立したまち（協働）
- ②しごとづくりで自立したまち（産業振興）

元気なまち

- ①歴史と伝統を活かした元気なまち（文化）
- ②新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）
- ③移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）

安心なまち

- ①子育て支援と教育環境の充実で安心なまち（子育て・教育）
- ②高齢者福祉の充実で安心なまち（福祉）
- ③健康づくりの推進で安心なまち（健康・福祉）
- ④みんなが暮らしやすい安心なまち（安全・安心）

● 目指すまちづくりのすがた

- 市民の黒石力が結集して、市や地域コミュニティを始めとする様々な団体が活性化し、子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らすことができるようになります。
- 長く暮らせば暮らすほど、黒石市の歴史や文化を知ることができ、子どもたちが夢を持って成長し、後世に受け継いでいくことにもつながります。
⇒持続可能な、一体感のある強いまちになります。

平成31年度黒石市重点事業一覧表

総合計画体系・部課室名		事業名	備考		
			新規	拡充	継続
【自立したまち ①地域コミュニティの活性化で自立したまち（協働）】					
1	総務部	市民環境課	ごみ減量化事業 ～資源化パワーアップ事業～		○
2	建設部	土木課	土木資材等支給事業		○
3	教育委員会	社会教育課	地域力（黒石力）向上事業		○
【自立したまち ②しごとづくりで自立したまち（産業振興）】					
4	農林部	農林課	黒石コミュニティファーム事業		○
5	農林部	農林課	黒石特産果樹ブランド化推進事業		○
6		農業委員会事務局	新規就農による地域おこし協力隊活動事業		○
7	農林部	農林課	黒石産「ムツニシキ」パブリシティ戦略事業		○
8	農林部	農林課	次世代を担う女性農業者活躍支援事業		○
9	農林部	農林課	強い農林水産業のための基盤づくり事業		○
10	商工観光部	商工課	黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業		○
11	商工観光部	商工課	人材確保・就職支援事業		○
12	商工観光部	商工課	中心商店街空き店舗対策事業		○
13	商工観光部	商工課	創業・起業支援事業		○
14	商工観光部	商工課	黒石産品販路拡大支援事業		○
【元気なまち ①歴史と伝統を活かした元気なまち（文化）】					
15	建設部	都市建築課	歴史的景観形成事業		○
【元気なまち ②新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）】					
16	企画財政部	企画課	黒石市立図書館基本構想・基本計画策定事業		○
17	企画財政部	企画課	地域公共交通ネットワーク再編事業		○
【元気なまち ③移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）】					
18	企画財政部・農林部	企画課・農林課	交流人口「増増」活性化事業		○
19	商工観光部	観光課	インバウンド観光推進事業		○
20	商工観光部	観光課	黒石温泉郷誘客促進事業		○
21	農林部	農林課	農業・農村体験事業「ワーホリ黒石」		○

平成31年度黒石市重点事業一覧表

総合計画体系・部課室名		事業名	備考			
			新規	拡充	継続	
【安心なまち ①子育て支援と教育環境の充実で安心なまち（子育て・教育）】						
22	健康福祉部	福祉総務課	第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業	○		
23	教育委員会	社会教育課	魅力ある子ども会の体制づくり・未来を担うリーダー研修会事業		○	
24	健康福祉部	健康推進課	黒石市特定不妊治療費助成事業			○
25	健康福祉部	健康推進課	こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業			○
26	健康福祉部	子育て支援包括支援センター	子育てサポート事業			○
27	健康福祉部	子育て支援包括支援センター	養育支援訪問事業			○
28	健康福祉部	福祉総務課	障害児受入推進事業			○
29	建設部	都市建築課	黒石都市計画道路3・4・7黒石環状線街路事業			○
30	教育委員会	学校教育課	新設黒石市立黒石小学校新築事業			○
31	教育委員会	指導課	算数・数学「UPる」先生事業			○
32	教育委員会	指導課	やる気「UPる」塾事業			○
【安心なまち ②高齢者福祉の充実で安心なまち（福祉）】						
33	健康福祉部	包括支援センター	高齢者地域見守り事業			○
【安心なまち ③健康づくりの推進で安心なまち（健康・福祉）】						
34	健康福祉部	国保年金課	国保若年層メタボリックシンドローム検診費用助成事業			○
35	健康福祉部	国保年金課	国保インフルエンザ予防接種費用助成事業			○
【安心なまち ④みんなが暮らしやすい安心なまち（安全・安心）】						
36	総務部	総務課	防災士養成補助事業 ～地域の防災リーダーになろう～	○		
37	企画財政部	企画課	小水力発電導入可能性調査事業			○
38	健康福祉部	福祉総務課	手話言語普及事業			○
				8	2	28

平成31年度 黒石市主要施策一覧

重: 重点事業 新: 新規事業

1. 自立したまち

(1) 地域コミュニティの活性化で自立したまち（協働）

	① 市民参加型の意見交換会事業	205 千円
	② 老人クラブ活動費事業	2,190 千円
重	③ ごみ減量化事業 ～資源化パワーアップ事業～	45,758 千円
	④ 遊休農地を活用する農福連携事業	254 千円
重	⑤ 土木資材等支給事業	1,500 千円
重	⑥ 地域力（黒石力）向上事業	332 千円

(2) しごとづくりで自立したまち（産業振興）

重	① 人材確保・就職支援事業	585 千円
	② シルバー人材センター事業	9,916 千円
新	③ 移住支援事業 地域における担い手確保及び移住の促進という観点から、UIJターンによる起業や中小企業等での就業の円滑化を図るため、東京圏（一定の要件を満たす地域）から市内へUIJターンした者に対し、移住支援金を給付する。	4,000 千円
重	④ 新規就農による地域おこし協力隊活動事業（農業委員会）	15,042 千円
	⑤ くろいし農産物等販売力強化事業	909 千円
重 新	⑥ 黒石特産果樹ブランド化推進事業 消費者ニーズに即したぶどう品種として期待が高く、高単価が期待できるシャインマスカットの展示圃を設置し栽培者を募ることで、働く場の提供と高収益農産物の普及拡大を図る。	978 千円
重 新	⑦ 黒石コミュニティファーム事業 旧農林総合研究センター圃場を活用し農作物の栽培や収穫を通じて農業に対する理解を深め、食に関する知識を楽しく身につけてもらうことを目的に市民農園を開設する。	168 千円
重	⑧ 次世代を担う女性農業者活躍支援事業	197 千円
	⑨ 黒石食ビジネス振興事業	332 千円
	⑩ 樹園地農道除雪事業	6,426 千円
重	⑪ 黒石産「ムツニシキ」パブリシティ戦略事業	862 千円
	⑫ 黒石りんご応援プロジェクト事業	284 千円
	⑬ 中山間地域等直接支払交付金事業	46,755 千円
重	⑭ 強い農林水産業のための基盤づくり事業	25,354 千円
	⑮ 農地中間管理事業	10,501 千円
	⑯ 多面的機能支払交付金事業	35,384 千円
	⑰ 農業次世代人材投資事業	50,882 千円
	⑱ 鳥獣被害防止対策事業	815 千円
	⑲ 特別保証制度事業	140,028 千円
	⑳ 地域おこし協力隊活動事業（商工課）	4,400 千円
重	㉑ 中心商店街空き店舗対策事業	3,686 千円
重	㉒ 創業・起業支援事業	157 千円
重	㉓ 黒石産品販路拡大支援事業	3,391 千円
重	㉔ 黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業	88,196 千円

2. 元気なまち

(1) 歴史と伝統を活かした元気なまち（文化）

重	① 歴史的景観形成事業	8,895 千円
	② 伝統的建造物群保存地区基盤強化事業	9,270 千円
	③ 黒石少年少女合唱団育成事業	497 千円
	④ 黒石市文化祭補助金事業	1,001 千円

(2) 新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）

重	① 地域公共交通ネットワーク再編事業	6,316 千円
	② 公共交通補助事業	68,460 千円
重	③ 黒石市立図書館基本構想・基本計画策定事業 市立図書館整備に向け、市にとってふさわしい図書館とは何かをとりまとめ、市民が後年にわたって「あって良かった」と思える愛される図書館づくりのための基本構想・基本計画を策定する。	1,324 千円
新		
	④ 松の湯交流館管理運営事業	15,826 千円
	⑤ まち歩き観光推進事業	878 千円
	⑥ スポカルイン黒石図書コーナー管理事業	10,002 千円

(3) 移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）

	① 移住交流推進事業	357 千円	
	② 地域おこし協力隊活動事業（広報情報システム課）	3,897 千円	
	③ 宮古市との姉妹都市交流事業	1,054 千円	
重	④ 農業・農村体験事業「ワーホリ黒石」	1,398 千円	
重	⑤ 交流人口「増増」活性化事業 地域間交流の促進による交流人口の増加により、地域の人口や第1次産業の担い手の維持・確保を図るため、市全体の活性化目標を定めた農山漁村活性化計画を策定する。また、当市独自の移住・交流リーフレットやWebサイトの作成しPRを強化する。	920 千円	
新			
	⑥ 中野もみじ山誘客推進事業	7,412 千円	
	⑦ 観光団体振興・支援事業	黒石ねふた祭り	1,100 千円
		黒石こみせまつり	1,300 千円
		黒石観光協会	13,083 千円
		黒石りんごまつり	1,350 千円
		黒石駅前観光案内所運営事業	5,130 千円
	⑧ 観光施設適正管理・運営事業	98,797 千円	
	⑨ 黒石よされブラッシュアップ事業	11,315 千円	
重	⑩ 黒石温泉郷誘客促進事業 黒石温泉郷の魅力を向上させインバウンドを意識した誘客を促進することで、同温泉郷の活性化を図る。	15,142 千円	
新			
重	⑪ インバウンド観光推進事業 国際交流員を任用しインバウンド観光客の受入体制の整備を加速させるとともに、市職員がオーストラリアシドニー事務所へ常駐となる優位性を活かした事業を展開することで、黒石市のPRを図る。	12,142 千円	
新			

3. 安心なまち

(1) 子育て支援と教育環境の充実で安心なまち（子育て・教育）

重	新	① 児童館・児童センター管理運営事業	76,483 千円
		② 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業 2019年度からの第2期子ども・子育て支援事業に係る適正な事業量を見込むため、利用状況の把握やニーズ調査を行い、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの指針となる計画を策定する。	2,037 千円
重		③ 児童手当給付事業	435,892 千円
		④ 子ども医療費給付事業	47,945 千円
		⑤ 児童扶養手当給付事業	211,018 千円
		⑥ ひとり親家庭等医療費給付事業	30,478 千円
		⑦ 子どものための教育・保育給付事業	1,418,708 千円
		⑧ 障害児受入推進事業	3,480 千円
		⑨ 延長保育事業	22,770 千円
		⑩ 一時預かり事業	19,706 千円
		⑪ 病後児保育事業	10,260 千円
		⑫ 放課後児童健全育成事業	50,038 千円
		⑬ 地域子育て支援拠点事業	33,456 千円
		⑭ 要保護児童対策事業	2,698 千円
	重		⑮ こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業
重		⑯ 特定不妊治療費用助成事業	1,262 千円
重		⑰ 子育てサポート事業	1,304 千円
重		⑱ 養育支援訪問事業	1,423 千円
重		⑲ 黒石都市計画道路3・4・7黒石環状線街路事業	188,517 千円
重		⑳ 算数・数学「UPる」先生事業	8,218 千円
重		㉑ やる気「UPる」塾事業	485 千円
		㉒ 小・中学校管理事業	388,576 千円
		㉓ 小・中学校教育振興事業	67,974 千円
		㉔ 黒石市立黒石東小学校増築事業	523,620 千円
重		㉕ 新設黒石市立黒石小学校新築事業	1,775,643 千円
重		㉖ 魅力ある子ども会の体制づくり・未来を担うリーダー研修会事業	479 千円

(2) 高齢者福祉の充実で安心なまち（福祉）

重	① 敬老会開催事業	7,521 千円
	② 老人福祉センター管理運営事業	17,104 千円
	③ 高齢者世帯等除雪サービス事業	2,351 千円
	④ 高齢者地域見守り事業	3,794 千円
	⑤ 養護老人ホーム入所措置事業	90,949 千円

(3) 健康づくりの推進で安心なまち（健康・福祉）

重	① がん検診事業	43,594 千円
	② 健康マイレージ事業	1,322 千円
	③ くろいし健康優良事業所連携事業	52 千円
	④ 病院事業会計補助金	500,000 千円
	⑤ 市民運動会事業	515 千円
	⑥ 国保若年層メタボリックシンドローム検診費用助成事業	632 千円
	⑦ 国保インフルエンザ予防接種費用助成事業	1,381 千円

(4) みんなが暮らしやすい安心なまち（安全・安心）

重	① 小水力発電導入可能性調査事業	9,980 千円
	② 社会福祉協議会補助金	38,403 千円
	③ 特別障害者手当等給付事業	18,472 千円
	④ 重度心身障害者医療費助成事業	41,760 千円
	⑤ 自立支援医療費給付事業	62,585 千円
	⑥ 障害福祉サービス等給付事業	713,268 千円
	⑦ 障害児通所給付事業	122,723 千円
重	⑧ 手話言語普及事業	403 千円
	⑨ 橋梁長寿命化事業	286,875 千円
	⑩ 前町野添線（通称：中町こみせ通り）無電柱化推進事業	15,700 千円
重 新	⑪ あげぼの町団地住宅建設事業	165,037 千円
	⑫ 防災士養成補助事業 ～地域の防災リーダーになろう～ 各地域において防災知識を備えた防災リーダーを育成するため、防災士を養成する自主防災組織に対して資格取得に係る費用を助成する。	600 千円

新規重点事業の概要



「黒石コミュニティファーム事業」【新規】

本年度要求額 168千円

【現状・課題】

1. 自然志向を背景に、農業体験に対する関心が高まり、余暇活動としてだけでなく子供の教育や高齢者の生きがいづくり等の多様な目的で、自然や土とのふれあいを求める場の提供が求められている。
2. 第2次黒石市食育推進計画を平成30年3月に策定し、「人と自然が調和した豊かな黒石市」の実現に向け、農業体験を通じて、食を生み出す自然への感謝の気持ちと、食を大切にする心の育成に努めている。



【事業内容】

旧農林総合研究センター圃場を活用し農作物の栽培や収穫を通して農業に対する理解を深め、食に関する知識を楽しく身に付けてもらうことを目的に市民農園を開設する。

「内 容」

農園利用方式による市民農園を開設
設置場所：黒石市境松一丁目

区画数：20区画

1区画面積：33㎡（10坪）

利用者：市内に住所を有する非農家

- 農作業体験を通し、収穫の喜びや、食と農の学びの場の創出
- 地域活性化に向けた、コミュニティ形成の場を提供

【効 果】

市民農園開設により、三世代交流等のふれあいの場を創出することで、地域住民のニーズに対応し新たなコミュニティの形成に寄与する。

- 農業振興・地産地消の推進
- 農作業を通じたコミュニティ形成の場を創出
- 農産物の栽培や収穫作業を通し、食を大切にする心の育成



「黒石特産果樹ブランド化推進事業」 【新規】

本年度要求額 978千円

【現状・課題】

1. 恵まれた気候や立地条件により価値の高い高品質農産物を適期に生産・出荷できる強みをもつ。
2. りんご、米、高冷地野菜に続く農産物の振興と食ビジネスに発展する取組が求められている。
3. 自然と触れ合う生活を営みながらも、実益を得られる仕組みを構築することで、働く場の提供と充実した暮らしをもたらす取組が求められている。



【事業内容】

消費者ニーズに即した品種として期待が高く、高単価が期待できる「シャインマスカット」の展示圃を設置し、栽培者を募ることで、働く場の提供と高収益農産物の普及拡大を図る。

【展示圃設置】

展示圃を設置し、栽培を実践することで管理方法の確立と生育特性の把握に努める。

【栽培指導・普及拡大】

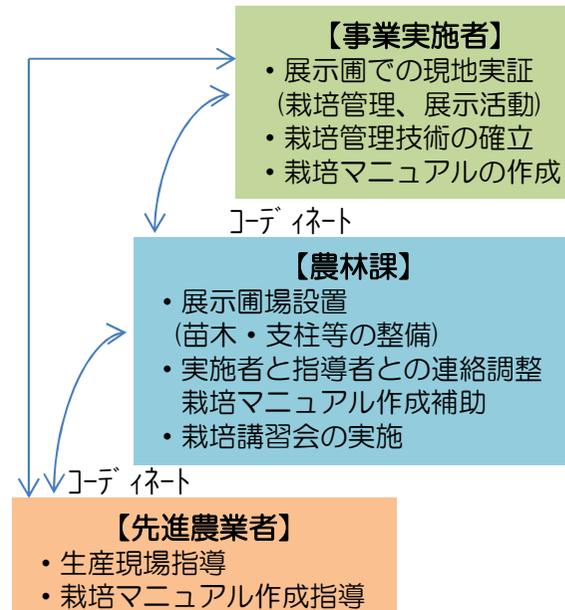
先進農業者に指導を仰ぎ、高品質化や普及拡大に向け、きめ細かな生産現場指導を行う。



【効果】

シャインマスカットの展示圃を開設し、技術指導を仰ぐことで、働く場を創出するとともに、担い手が組みやすい環境が整備され、新たな高収益農産物の推進により農業所得向上が、期待できる。

黒石特産果樹ブランド化推進事業事業体系図



H31新規事業
要求額1,324千円

黒石市立図書館基本構想・基本計画策定事業

～市民に愛される図書館づくりを目指して～



概要

市立図書館整備に向け、市にとってふさわしい図書館とは何かをとりまとめ、市民が20年後、30年後に「あって良かった」と思える愛される図書館づくりのための基本構想・基本計画を策定する。

現状・課題

- 県内10市で唯一図書館がない本市では図書館整備が市民の悲願。
- 平成20年の文化会館及び黒石公民館休館に伴い、図書室をスポカルイン黒石図書コーナーへと移設したが、読書環境や蔵書保管に課題。
- 平成29年黒石公民館へ教育委員会が移転。中心市街地活性化基本計画の議論を契機に、読書環境の確保と市内の回遊性向上を兼ねた、市民の集う図書館整備を検討する。



【現在の図書コーナーの規模】

床面積253㎡ 職員数3人
蔵書数4.2万冊 H29貸出数2.6万冊
閲覧席数22席、児童コーナー12席

策定内容

【基本構想】

本市における図書館の在り方、整備に向けた基本的な考え方をまとめる。

- ・ 計画の目的
- ・ 図書館をめぐる現状と課題
- ・ 既存計画等における位置付け
- ・ 基本理念（キャッチフレーズ）
- ・ 基本方針（主要テーマ）
- ・ 求められるサービス・機能
- ・ 今後の進め方



【基本計画】

基本構想に基づき、設計や建設事業の基となる、望まれる図書館整備の内容をまとめる。

- ・ 立地
- ・ 機能要件（防災、ユニバーサルデザイン等）
- ・ 施設の規模、構造、配置
- ・ 主な設備
- ・ 概算事業費、財源
- ・ 施設の命名方法
- ・ 管理、運営体制
- ・ 整備スケジュール
- ・ 推進体制



事業の進め方

利用者代表、関係団体及び有識者10名前後による整備推進懇談会を立ち上げ、ワークショップ等により市民の意見を伺いながら、2020年度上半期までに基本構想と基本計画を策定する。

【主なスケジュール】

2019年度	関係先ヒアリング 庁内検討会議 整備推進懇談会 市民ワークショップ
2020年度	パブリックコメント 基本構想・基本計画策定



【関係費用】

- ・ 懇談会等講師報償費、旅費
- ・ ワークショップ等通信運搬費、消耗品費
- ・ 基本計画策定支援業務委託料

【財源】

青森県未来を変える元気事業
(2/3補助) を充当する。

交流人口「増増」活性化事業【新規】

ますます

一覧表 No. 18

本年度要求額 920千円

【現状・課題】

1. 地域の人口減少が社会問題となっており、人手不足が深刻な問題となっている。第1次産業においても同様に担い手不足による不作付地の増加が課題となっている。

2. 黒石市の持つ地域資源などの魅力を最大限に発信することにより、交流人口の増加に努め、定住を促進する。これにより、コミュニティの維持を図る。

3. 青森県や弘前圏域等において、移住・交流をPRする重要性が高まっている中で、本市では移住・交流専用のリーフレットやWebサイト等がない。



【事業内容】

◆農山漁村振興交付金活用に向けた活性化計画の策定
事業費 420千円

活性化計画を策定し、農山漁村の活性化目標を定め、地域間交流の促進による交流人口の増加で、地域の人口や第1次産業の担い手の維持もしくは減少幅の縮小に努める。

①現地調査

農林漁業の体験等のための施設選定等

②検討委員会の設置

活性化計画策定のための必要事項の検討
(区域、目標、事業、期間等の設定)

③活性化計画策定

※1市町村1計画

④農山漁村振興交付金申請書内容の検討

⑤交流施設等の整備(平成32年度予定)

※事業内容により農山漁村振興交付金
(農山漁村活性化整備対策)の活用が可能。

実施期間：上限5年、交付率：1/2
ただし、申請期間の定めあり

◆移住・交流専用リーフレット、Webサイトの作成
事業費 500千円【移住・交流推進重点事業費助成金】

内容

- ・黒石市周辺施設情報
- ・子育て支援情報
- ・移住、定住助成制度情報
- ・観光情報
- ・空き家、空き地バンク
- ・企業情報

等々の情報を一つにまとめる。



【効果】

○事業実施により、農山漁村における定住促進が図れる。

○担い手の確保及び人口減少幅の縮小が図れる。

○農泊(民泊)対応が可能となる施設の確保ができる。

○移住・交流専用リーフレットを作成し、首都圏での移住・交流イベントで配布したり、首都圏等施設へ設置することにより、今まで以上にきめ細やかな情報を提供することができ、移住・交流人口増加の一助に期待ができる。

○移住・交流Webサイトを作成することで、移住イベント等に参加できない方でも黒石市の情報をいつでも閲覧することができるため、黒石市への移住に興味を持ってもらう人の増加に期待ができる。



インバウンド観光推進事業

【新規】

～Visit Kuroishi～

一覧表 No. 19

本年度要求額 12,142千円

【現状・課題】

1. 市内の観光・宿泊施設は入込数、利用者数が減少傾向にあるが、観光案内所や宿泊施設の外国人観光客は増加傾向となっている。
2. 外国人観光客受入れ体制構築のため、市内事業者を対象に平成28年度から勉強会を開催し、機運が醸成されつつある。
3. 市職員がオーストラリア事務所に常駐となる優位性を活かした事業を実施する好機である。



【事業内容】

- 国際交流員を任用し、市内受入れ環境整備の加速化とモニターによるPRを行う。
 - ①インバウンド受入れ相談窓口開設
 - ②外国人目線での黒石温泉郷をSNSで情報発信 等
 - 大型クルーズ船観光客向けオプションツアーセールス
 - オーストラリアプロモーション
クエアが出展しているPRイベントに参加し、黒石よさをフックとしたPRを実施
- 「Matsuri Japan Festival」 12月開催
※インバウンド支援事業 活用予定



【効果】

- 外国人観光客受入れに関する相談窓口が常時あることで環境整備が加速化する。
- 大型クルーズ船寄港時にPRを実施するとともに、エージェント訪問しモデルコースの売込みをする。
- クエアオーストラリア事務所の派遣職員と連携し、市のPRをする。特に八甲田に至近であることを周知し誘客の基礎を固め、2020年のスノーエキスポ出展を目指す。



黒石温泉郷誘客促進事業【新規】

本年度要求額 15,142千円

【現状・課題】

1. 冬期間、八甲田エリアには長期滞在型の外国人スキー客が訪れるようになっている。
2. 訪日外国人旅客のリピーター層は、地方都市へ流れており、伝統的な日本の文化や生活様式をより深く楽しむ傾向にある。
3. 昔ながらの風情が残る黒石温泉郷は、八甲田から比較的近いものの、外国人観光客にはその存在があまり知られていない。
4. インバウンド視点での黒石温泉郷のイメージや、外国人が楽しめる体験プログラムが確立されていない。
5. 八甲田エリアと黒石を結ぶ二次交通が整備されていない。
6. 黒石温泉郷では、資金不足等により施設改修が困難、あるいは後継者不足等で将来的に廃業を検討している宿泊事業者もあり、危機的状況に陥っている。

【事業内容】

1. 黒石温泉郷ブランディング事業
湯治文化のストーリー立て、温泉客舎をはじめとする魅力の洗い出しを行い、インバウンド視点でのブランド構築を目指す。
2. 長期滞在プログラム造成事業
外国人観光客の滞在コンテンツ充実・強化のため、日本の文化や生活様式を感じられる体験メニュー等を造成する。
3. 黒石温泉郷PR事業
上記コンセプトに基づき、造成した体験プログラムを盛り込んだパンフレット等を作成し、青森県と連携しながらPRを行う。
4. 黒石温泉郷事業者サポート事業
主に宿泊事業者等を対象に、クレジットカード・QRコード決済の導入推進や海外宿泊予約サイトへの登録支援などを行う。
5. 地域商社設立に向けた可能性調査事業
八甲田エリアと黒石温泉郷を結ぶ冬期間の送迎バス運行や、温泉客舎再生・宿泊施設改修等の資金調達面での検討を行うことにより、民間事業者が自立して持続可能な体制を構築するため、地域商社設立に向けた可能性調査を行う。

【効果】

1. 今まで明確に打ち出せていなかった黒石温泉郷のブランドイメージが確立する。
2. 八甲田エリアを訪れる外国人に、体験プログラムを含めた黒石温泉郷の魅力をPRすることで、新たな拠点としての認知度向上につなげることができる。
3. 八甲田エリアと黒石温泉郷を結ぶ二次交通の検討を行い、アクセス方法を確立することで、訪日外国人旅客に対して積極的なPRを行うことができる。
4. 民間事業者をサポートしながら地域商社設立に向けた調査を行うことにより、将来にわたって自立・持続可能な体制づくりの可能性を探ることができる。



第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】

本年度要求額2,037千円

＜現 状＞

平成32年度からの第2期子ども・子育て支援と事業計画策定に伴い、市民の利用状況の把握のほか、利用を希望する潜在者の把握に努め、適正に事業量を見込むため、ニーズ調査を行った上で実施に向け目標が明確な計画を策定する。

＜課 題＞

子育て支援策の充実で
子どもを産み育てやすい環境づくり

現状と市民の希望状況を把握し、子育て支援に関する諸問題の目標数値を定めるほか、事業の適正化の検証を徹底する。

【事業内容】

○ニーズ調査の実施

就学前児童を持つ保護者と小学生を持つ保護者を対象にアンケート
国の指針に基づいたニーズ量の推計・分析

○計画の策定

目標値のほか施策の内容を明文化

【効 果】

- 🍏 子どもを安心して産み育てられる環境づくりの指針とする。
- 🍏 市民の声を聞くことで、ニーズに沿った支援策が構築できる。
- 🍏 子どもを安心して産み育てられる環境を享受できる。

防災士養成補助事業～地域の防災リーダーになろう～【新規】

本年度要求額 600千円

【現状・課題】

1. 黒石市の自主防災組織は、市内8地区で11団体が結成され、防災に対する意識が向上している。
2. 自主防災組織内には災害時に知識を備え、先導するリーダーが不可欠である。そのため防災士を養成するための補助が必要である。

自主防災組織一覧

No.	組織名
1	南中野自主防災会
2	石名坂自主防災会
3	浅瀬石地区自主防災組織
4	追子野木地区自主防災組織
5	北地区自主防災組織
6	上十川地区自主防災組織
7	長崎自主防災会
8	東地区自主防災組織
9	六郷地区自主防災会
10	中部地区自主防災救護組織会
11	山形地区自主防災組織

【事業内容】

黒石市自主防災組織育成補助金を拡充し、防災士の養成に係る費用を補助することで、自主防災組織のリーダー育成を促す。

防災士とは、防災活動への十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人である。

- 内 容 現状の補助金を5万円拡充し、別表の内容に防災士の養成に要する経費を追加する。
※現状の補助金の上限は5万円

別表

事業区分	内 容	
防災対策事業 (上限5万円)	普及啓発活動、訓練又は研修会等の事業	普及啓発用のポスター、パンフレット等の作成に関する経費、訓練又は研修会の開催に要する経費（賃金、需用費（茶菓子・酒等の食糧費を除く。）会場使用料、機器等の賃借料、講師謝金、講師旅費、役務費等）、
	防災資機材等の整備	防災資機材（建築物及び消耗品を除く。）を購入するために要する経費
	防災士養成事業 (上限5万円)	防災士の養成に要する経費

追加

【効 果】

**地域防災力の強化！
災害時に強い組織の結成！！**

- 各組織に防災士がいることにより、地域の特徴を活かした災害への対応能力の向上や組織内の防災に対する知識が高められ、自助力の強化につながる。
- 防災士の養成を補助することにより、地区や町内が取り組んでいる自主防災組織の結成を促すことにつながる。

避難所運営のイメージ



地方消費税交付金引き上げ分が充てられる社会保障経費(平成31年度当初予算)

	経費	特定財源		一般財源	うち消費税引き上げ分	その他	
		国県支出金	その他				
社会福祉	障害福祉関係	1,030,081	720,947	26,643	282,491	18,725	263,766
	老人福祉関係	130,577	4,061	11,357	115,159	7,633	107,526
	児童福祉関係	2,820,751	1,552,510	51,158	1,217,083	80,675	1,136,408
	生活保護関係	1,091,417	836,289	185	254,943	16,899	238,044
	その他社会福祉	170,191	66,295	150	103,746	6,877	96,869
	小計	5,243,017	3,180,102	89,493	1,973,422	130,810	1,842,612
社会保険	介護保険事業関係	561,075	26,586	0	534,489	35,429	499,060
	国民健康保険事業関係	374,443	194,608	0	179,835	11,920	167,915
	後期高齢者医療事業関係	485,687	71,758	0	413,929	27,438	386,491
	小計	1,421,205	292,952	0	1,128,253	74,787	1,053,466
保健衛生	病院関係	527,251	0	5,344	521,907	34,595	487,312
	予防関係	145,173	7,589	5,580	132,004	8,750	123,254
	その他保健衛生	60,548	6,675	780	53,093	3,519	49,574
	小計	732,972	14,264	11,704	707,004	46,864	660,140
合計	7,397,194	3,487,318	101,197	3,808,679	252,461	3,556,218	